

第2章 圏域の概要

第1節 地域特性

1 地勢

曾於圏域は、大隅半島の北東部に位置しており、その北部から東部にかけては宮崎県に、北西部から南西部にかけては霧島市、鹿屋市及び東串良町に接し、南部は志布志湾を通じて太平洋に臨んでいます。構成市町は曾於市、志布志市及び大崎町の2市1町で総面積は781.1km²となっています。

2 気候

地域気象観測所における平年値で見ると、年間平均気温は志布志で16.8℃、年間降水量は2,263mmとなっています。

3 交通

地形的な制約を克服するため、交通網の整備が重要課題となっており、近年は県央や隣県と結ぶ東九州自動車道や隣接する肝属圏域を縦断する大隅縦貫道、隣県と結ばれる都城志布志道路の整備が進められています。

公共的交通機関は、鉄道のJR日豊本線が曾於市を通り、JR日南線が志布志市と宮崎間を結んでいます。また、圏域各方面に一般乗り合いバスが運行されていますが、住民の主たる交通手段としては大部分が自家用自動車となっています。

圏域内は、北部の曾於市から南部の大崎町まで車で約35分を要するほか、大崎町から志布志市までは約20分を要します。

4 産業

大隅地域は畑地かんがい等農業基盤の整備により県下有数の畑作地帯、また、日本有数の畜産地帯が形成されているほか、地域の特性を生かした養殖を含む水産業や林業も盛んです。

産業別の就業者数の構成比を見ると、第1次産業の就業者割合は県の2倍以上となっていますが、推移を見ると、第1次産業の割合が減少傾向にある一方、第3次産業は増加しています。

【図表2-1-1】産業別就業者数

(単位：人，%)

区分	平成22年			平成27年			増減 (b)-(a)	
	曾於圏域		県	曾於圏域		県		
	人数(a)	割合	割合	人数(b)	割合	割合		
産業 3 部門	第1次産業	10,634	25.6	10.0	8,929	22.8	9.3	△ 1,705
	第2次産業	8,799	21.2	18.8	8,346	21.3	19.1	△ 453
	第3次産業	21,840	51.7	67.2	21,674	55.4	69.7	△ 166
	総数	41,570	-	-	39,109	-	-	△ 2,461

[国勢調査]

(注) 総数には、「分類不能の産業」を含む。

第2節 地域診断

1 人口・世帯数

(1) 人口

- 平成27年の国勢調査による曾於圏域の総人口は、81,277人で、平成22年から5年間に5,193人（6.0%）減少しています。
- 年齢3区分別^{*1}の増減を見ると、平成22年と比較して15歳未満が729人（6.9%）減少、15歳以上65歳未満が5,058人（10.6%）減少しているのに対して、65歳以上は667人（2.4%）増加しています。
- 総人口に占める年齢3区分別の構成割合は、15歳未満が12.2%、15歳以上65歳未満が52.3%、65歳以上が35.5%となっており、高齢化が進んでいます。
- 国立社会保障・人口問題研究所によると曾於圏域の総人口は、平成37年には平成27年より11,735人減少し、69,542人と推計されています。
年齢別に見ると、65歳未満人口は12,013人減少し、65歳以上人口は278人増加することになります。

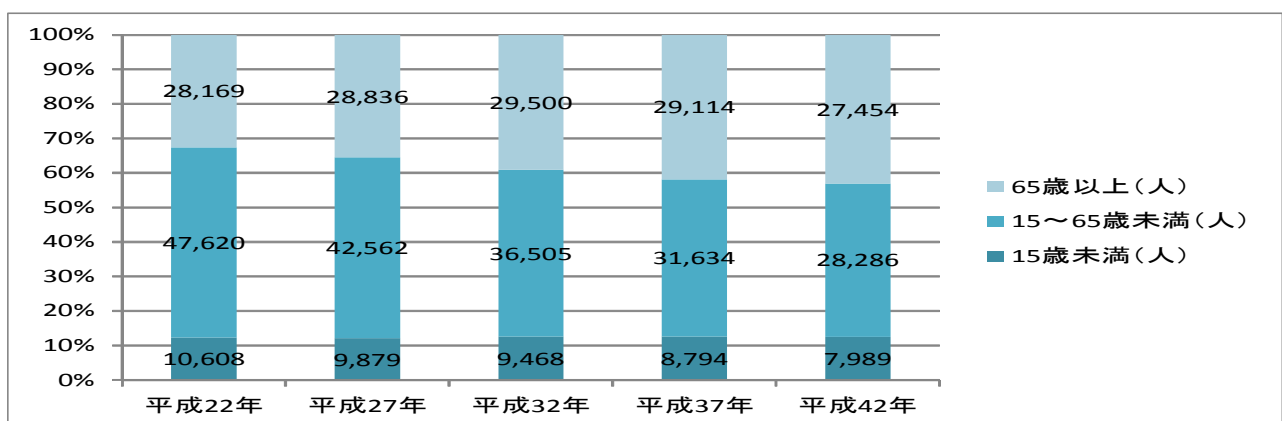
【図表2-2-1】人口の推移及び将来推計人口（単位：人，%）

区分	平成22年		平成27年		平成32年		平成37年		平成42年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
総人口	86,470	100.0	81,277	100.0	75,473	100.0	69,542	100.0	63,729	100.0
15歳未満	10,608	12.3	9,879	12.2	9,468	12.5	8,794	12.6	7,989	12.5
15～65歳未満	47,620	55.1	42,562	52.3	36,505	48.4	31,634	45.5	28,286	44.4
65歳以上	28,169	32.6	28,836	35.5	29,500	39.1	29,114	41.9	27,454	43.1

（注）平成22・27年の総人口には、年齢不詳を含む。

[平成22・27年：国勢調査，平成32・37・42年：日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）
国立社会保障・人口問題研究所]

【図表2-2-2】年齢構成の推移



[平成22・27年：国勢調査，平成32・37・42年：日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）
国立社会保障・人口問題研究所]

*1 年齢3区分別：年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）、老年人口（65歳以上）

(2) 世帯構成

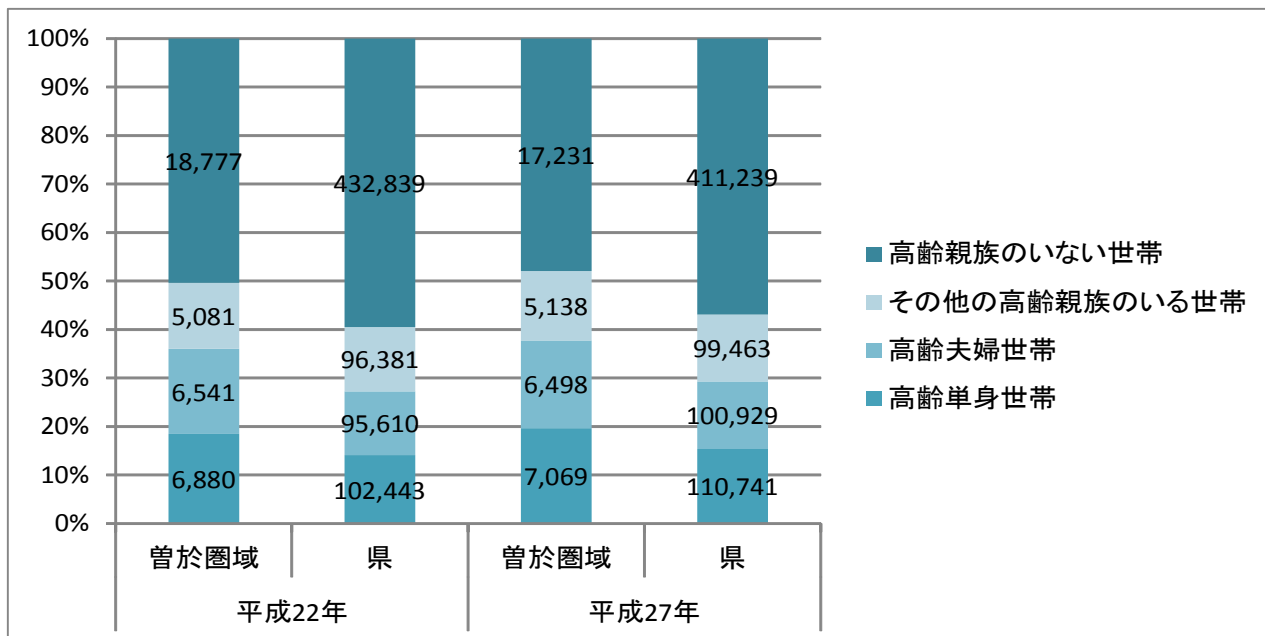
- 平成27年の国勢調査による曾於圏域の一般世帯^{*1}数は、35,936世帯で、平成22年と比べると1,343世帯（3.6%）減少しています。
- 65歳以上の高齢者のいる世帯は、18,705世帯であり、一般世帯の52.1%となっています。このうち、「高齢単身世帯^{*2}」（65歳以上の単身世帯）は、7,069世帯で一般世帯の19.7%となっており、県平均の15.3%を上回っています。

【図表2-2-3】世帯構成の推移

区分	平成22年(a)		平成27年(b)		(b)-(a)		県(平成27年)
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)	世帯数	増減率(%)	割合(%)
高齢親族のいない世帯	18,777	50.4	17,231	47.9	△ 1,546	△ 2.5	57.0
高齢親族のいる世帯	18,502	49.6	18,705	52.1	203	2.5	43.0
高齢単身世帯	6,880	18.5	7,069	19.7	189	1.2	15.3
高齢夫婦世帯	6,541	17.5	6,498	18.1	△ 43	0.6	14.0
その他	5,081	13.6	5,138	14.3	57	0.7	13.7
一般世帯合計	37,279	100.0	35,936	100.0	△ 1,343	0.0	100.0

[国勢調査]

【図表2-2-4】世帯構成の推移



[国勢調査]

*1 一般世帯：世帯の種類には、「一般世帯」と「施設等の世帯」がある。「一般世帯」は、住居と生計を共にしている人の集まり、1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿などの単身者、会社などの独身寮の単身者をいう。「施設等の世帯」は、寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他をいう。

*2 高齢単身世帯：65歳以上の者1人のみの一般世帯（他の世帯員がいないもの）
 高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の一般世帯（他の世帯員がいないもの）

2 人口動態

(1) 出生

平成28年の出生数は581人で、平成24年から39人減少しています。また、出生率*1は平成28年は7.3となり、県より1.1ポイント下回っています。

【図表2-2-5】出生数・出生率の年次推移 (単位：人)

区分		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出生数	曾於圏域	620	653	624	600	581
	県	8.8	9.0	8.5	8.6	8.4
出生率 (人口千対)	曾於圏域	7.4	7.8	7.6	7.4	7.3
	県	8.8	9.0	8.5	8.6	8.4

[人口動態統計]

(2) 死亡

平成28年の死亡数は、1,441人となっています。また、死亡率*2は18.0となり、県より4.8ポイント上回っています。

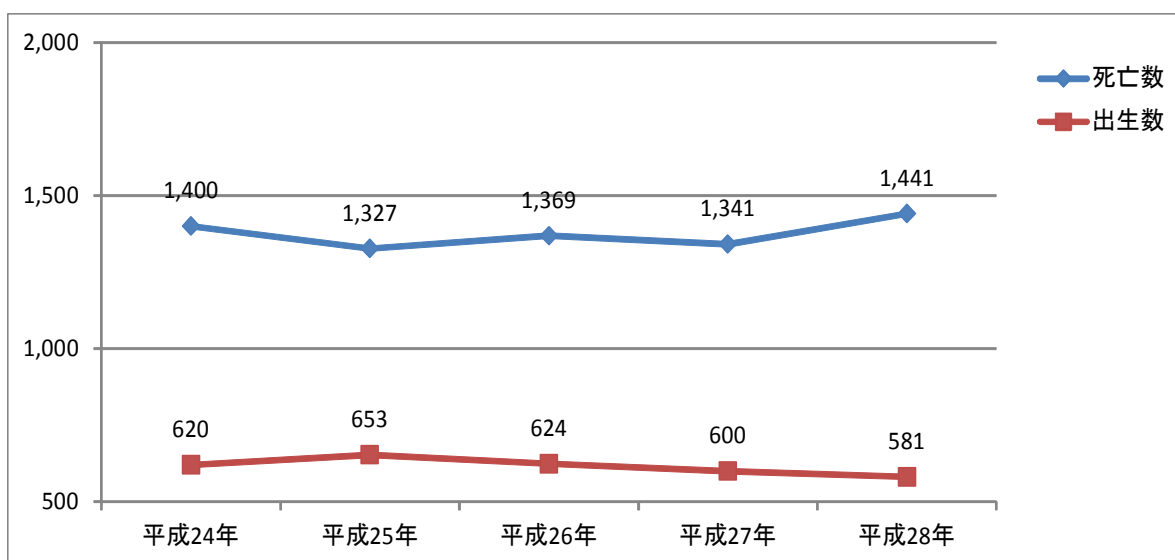
【図表2-2-6】死亡数・死亡率の年次推移 (単位：人)

区分		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
死亡数	曾於圏域	1,400	1,327	1,369	1,341	1,441
	県	12.6	12.6	12.8	13.0	13.2
死亡率 (人口千対)	曾於圏域	16.7	15.9	16.6	16.6	18.0
	県	12.6	12.6	12.8	13.0	13.2

[人口動態統計]

【図表2-2-7】出生数と死亡数の年次推移

(単位：人)



[人口動態統計]

*1 出生率：人口千人当たり出生数

*2 死亡率：人口千人当たり死亡者数

(3) 主要死因別死亡

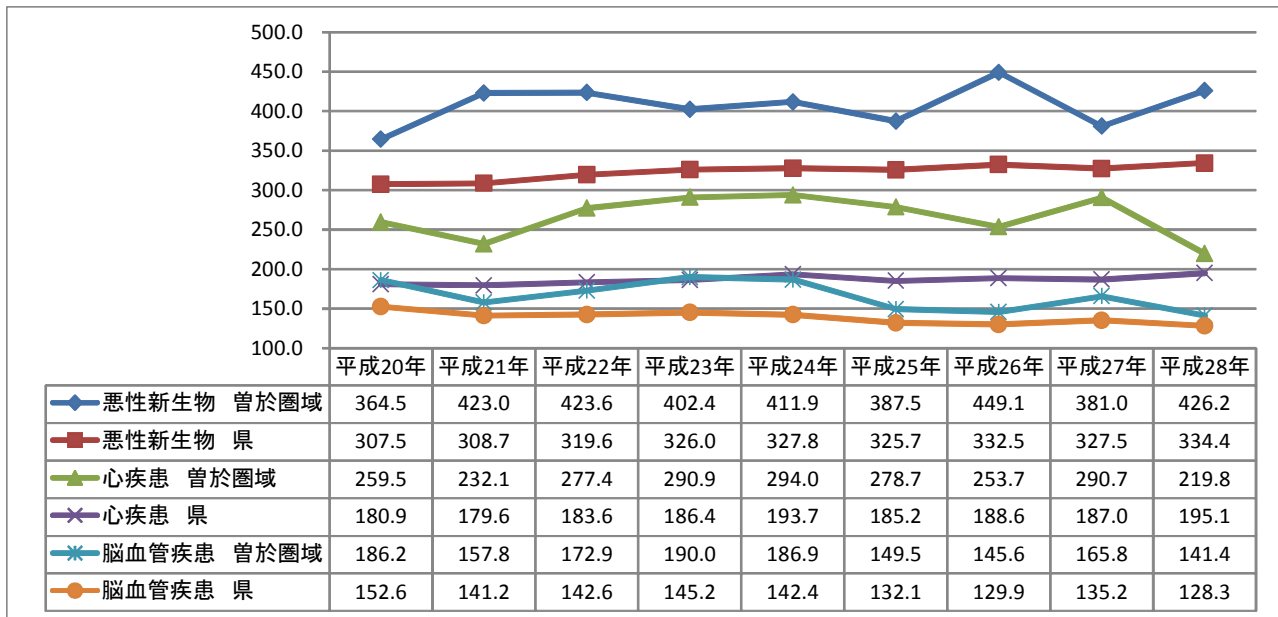
- 平成28年における3大死因は、悪性新生物341人(23.7%)、心疾患245人(17.0%)、脳血管疾患133人(9.2%)であり、全死亡数の49.9%を占めています。
- 平成28年の主要死因別死亡率(人口10万対)は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患ともに県を上回っています。

【図表2-2-8】主な死因の死亡数(平成28年) (単位:人,%)

死因名	死亡数	割合	死因名	死亡数	割合
全死因	1,441	100.0	肝疾患	19	1.3
悪性新生物	341	23.7	慢性閉塞性肺疾患	23	1.6
心疾患	245	17.0	糖尿病	11	0.8
脳血管疾患	133	9.2	大動脈瘤及び解離	23	1.6
3大死因計	719	49.9	その他の新生物	8	0.6
肺炎	165	11.5	敗血症	13	0.9
不慮の事故	42	2.9	ウイルス肝炎	5	0.3
自殺	23	1.6	結核	1	0.1
老衰	105	7.3	その他	244	16.9
腎不全	40	2.8	(再掲)交通事故	6	0.4

[人口動態統計]

【図表2-2-9】主要死因別死亡率(人口10万対)の年次推移



[人口動態統計]

(4) 死産

平成28年の死産^{*1}数は、9胎（自然死産^{*2}3胎、人工死産^{*3}6胎）です。死産率^{*4}は15.3となっており、県の23.3を8.0ポイント下回っています。

【図表2-2-10】死産数、死産率（出産千対）の年次推移（単位：胎）

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
死産	数	曾於圏域	15	16	19	24	23	10	15	9
		県	466	467	449	419	420	391	379	327
	率	曾於圏域	23	24.1	28.3	37.3	34	15.8	24.4	15.3
		県	30.3	30.0	28.6	27.5	27.9	26.7	26.1	23.3
(再掲) 自然死産	数	曾於圏域	7	5	3	7	10	4	9	3
		県	192	181	173	159	158	155	178	149
	率	曾於圏域	10.7	7.5	4.5	10.9	14.8	6.3	14.6	5.1
		県	12.5	11.6	11.0	10.4	10.5	10.6	12.3	10.6
(再掲) 人工死産	数	曾於圏域	8	11	16	17	13	6	6	6
		県	274	286	276	260	262	236	201	178
	率	曾於圏域	12.3	16.5	23.8	26.4	19.2	9.5	9.8	10.2
		県	17.8	18.3	17.6	17.0	17.4	16.1	13.9	12.7

[人口動態統計]

(5) 乳児死亡

平成28年の乳児死亡^{*5}数は3人、新生児死亡^{*6}数は2人となっています。乳児死亡率^{*7}は県の2.3より2.9ポイント上回り、新生児死亡率^{*8}は県の0.7より2.7ポイント上回っています。

【図表2-2-11】乳児死亡数・乳児死亡率の年次推移（単位：人）

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
乳児死亡数	曾於圏域	3	2	1	2	2	3	2	3
乳児死亡率 (出生千対)	曾於圏域	4.7	3.1	1.5	3.2	3.1	4.8	3.3	5.2
	県	2.1	2.2	2.4	1.9	2.5	2.7	2.6	2.3

[人口動態統計]

【図表2-2-12】新生児死亡数・新生児死亡率の年次推移（単位：人）

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
新生児死亡数	曾於圏域	1	0	1	0	2	2	1	2
新生児死亡率 (出生千対)	曾於圏域	1.6	0	1.5	0	3.1	3.2	1.7	3.4
	県	0.9	1	1.0	0.9	1	1.2	1.1	0.7

[人口動態統計]

*1 死産：妊娠満12週（第4月）以後の死産であり、自然死産と人工死産がある。

*2 自然死産：人工死産以外の死産

*3 人工死産：胎児の母体内生存が確実であるときに、人工的処置を加えたことにより死産に至った場合

*4 死産率：出産数（出生数＋死産数）千人当たりの死産数

*5 乳児死亡：生後1年未満の死亡

*6 新生児死亡：生後4週未満の死亡

*7 乳児死亡率：出生数千人当たりの乳児死亡数

*8 新生児死亡率：出生数千人当たりの新生児死亡数

(6) 周産期死亡

平成28年の周産期死亡*1数は3人、周産期死亡率*2は5.1で、県の3.0より2.1ポイント上回っています。

【図表2-2-13】周産期死亡数・周産期死亡率の年次推移 (単位：人)

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
周産期死亡数	曾於圏域	1	1	2	2	3	2	2	3
周産期死亡率 (出産千対)	曾於圏域	1.6	1.5	3.1	3.2	4.6	3.2	3.3	5.1
	県	4.0	4.4	4.5	3.4	4.2	3.3	4.1	3.0

[人口動態統計]

*1 周産期死亡：後期死産（妊娠満22週以後の死産）＋早期新生児死亡（生後1週未満の死亡）

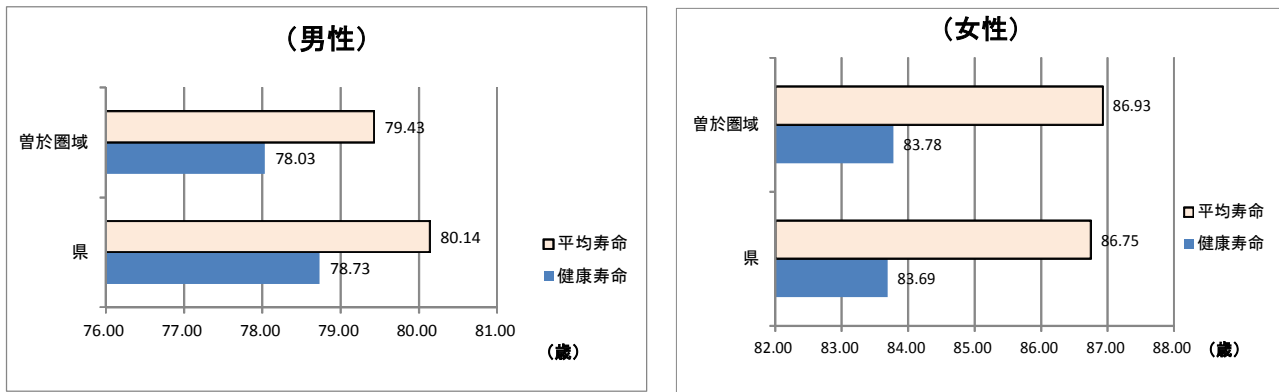
*2 周産期死亡率：出産数千人当たりの周産期死亡数

3 健康指標

(1) 平均寿命と健康寿命

- 平成27年の曾於圏域の平均寿命は男性79.43歳（県80.14歳）、女性86.93歳（県86.75歳）、健康寿命*1は、男性78.03歳、女性83.78歳です。
- 平均寿命と健康寿命の差である、いわゆる障害期間を見ると、男性1.40年、女性3.15年です。

【図表2-2-14】平均寿命・健康寿命（平成27年）



[県保健医療福祉課調べ]

(2) 早世の状況

- 平成27年の65歳未満死亡数は、男性が82人（総死亡数668人）、女性が29人（総死亡数673人）です。
- 65歳未満死亡割合（65歳未満の死亡数／総死亡数）は、男性12.3%（県14.6%）、女性4.3%（県6.4%）で、男女で2倍以上の開きがあります。

【図表2-2-15】65歳未満の死亡割合（平成27年）

区分		65歳未満死亡数	総死亡数	65歳未満死亡割合
曾於圏域	男性	82人	668人	12.3%
	女性	29人	673人	4.3%
県	男性	1,514人	10,350人	14.6%
	女性	708人	11,004人	6.4%

[衛生統計年報]

*1 健康寿命：心身ともに自立した活動的な状態で生存できる期間。健康の判断基準は「要介護認定者数」を活用し、算出法は、厚生労働省科学研究健康寿命のページ「健康寿命の算定プログラム2010～2015」を活用した。

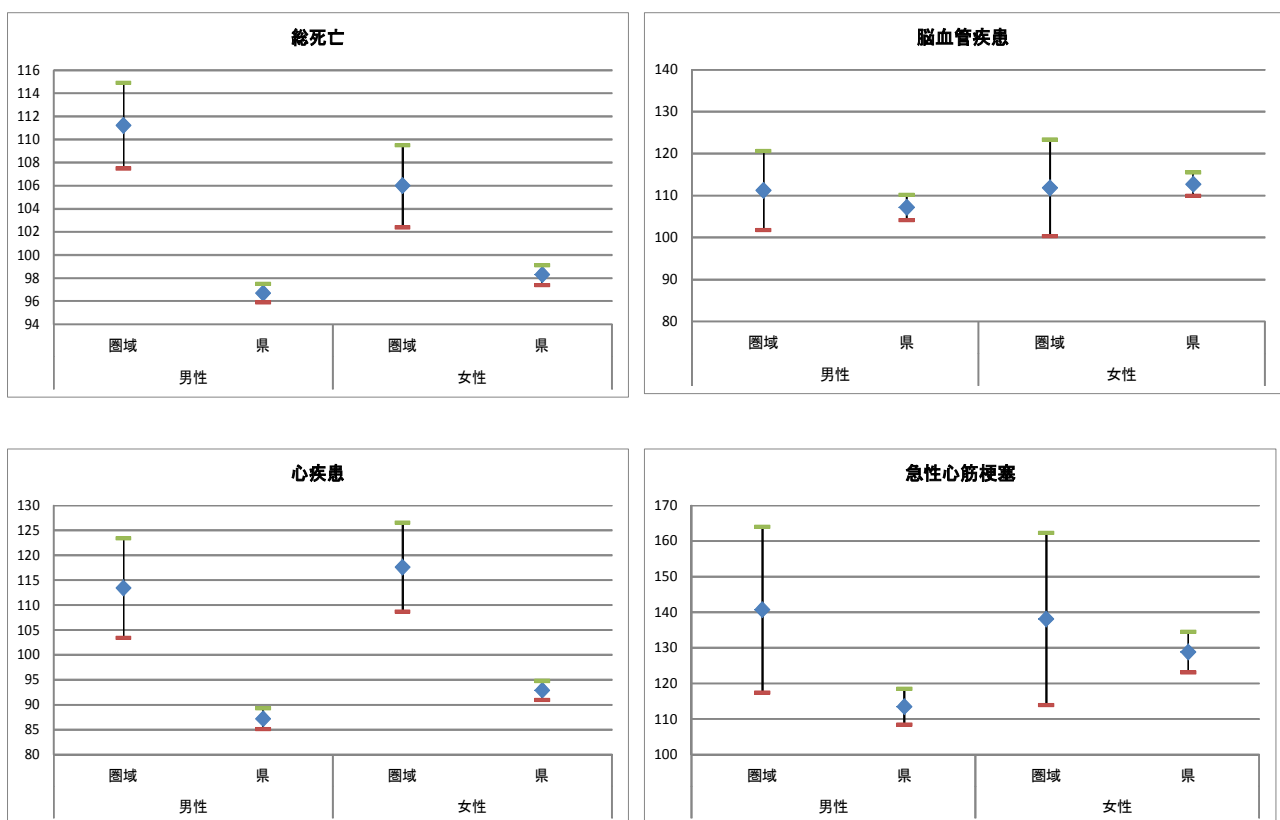
(3) QOL^{*1} (生活の質)

平成28年度に実施した「県民保健医療意識調査」によると、QOLは55点満点中男性36.0点、女性35.6点です。県平均と比較して、男性は0.1ポイント高く、女性は0.2ポイント低くなっています。

(4) 主な死因のSMR (標準化死亡比)^{*2}の状況 (平成24年～28年)

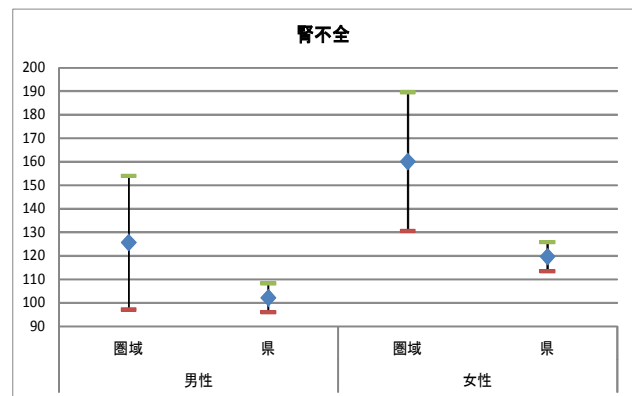
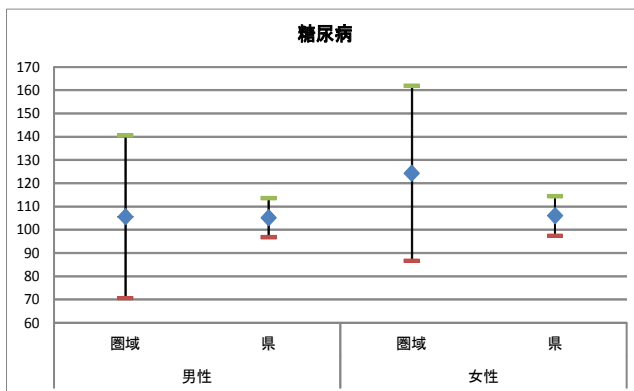
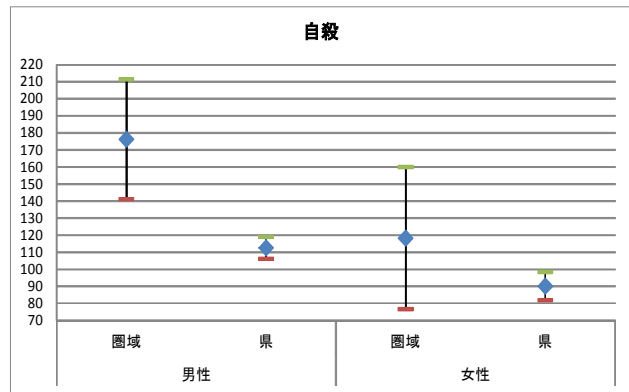
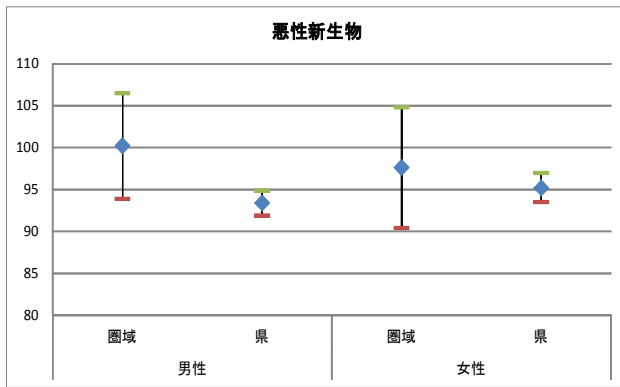
- 全国より高いのは、男性で脳血管疾患、心疾患、急性心筋梗塞、大腸がん、糖尿病、自殺、腎不全、女性で脳血管疾患、心疾患、急性心筋梗塞、自殺、糖尿病、腎不全となっています。特に高いのは、男性は自殺、女性は腎不全です。
- 全国より特に低いのは、男性で胃がん、女性で乳がんとなっています。
(がんの部位別SMRについては、第4章第1節「1 がん」に記載。)

【図表2-2-16】主な死因のSMR



*1 QOL：生活の質である。生きがいや満足感、幸福感などを規定している様々な要因の質のこと。生活の自意識や生活者を取り巻く環境などが、この諸要因を構成していると考えられており、これらのバランスの良い向上が生活の質の向上につながると考えられている。平成28年度に実施した「県民保健医療意識調査」において、本県独自に、身体的領域・心理的領域・社会的関係・環境等の分野からなる11項目を設定し、調査した。「非常に満足」の5点から、「全く不満」の1点を加点し、最低11点、最高55点とした。

*2 SMR (標準化死亡比)：地域の年齢構成を均一にした死亡率のこと。全国平均を100とし、SMRが100より大きいときは全国に比べて死亡率が高いと判断され、100より小さければ全国に比べて死亡率が低いと判断される。



[自殺のSMRは県保健医療福祉課，自殺以外のSMRは県健康増進課調べ]

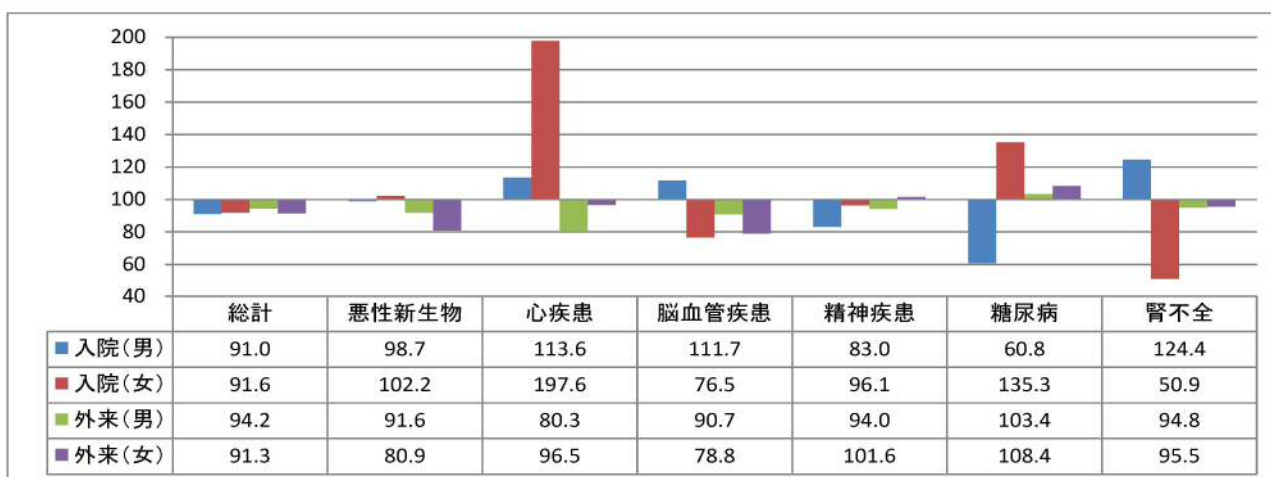
4 疾病構造

(1) 有病状況

平成27年・平成28年の5月分国保レセプトデータをもとに、有病率を見るものとして、各市町村の国保加入者の高齢化率の差異による疾病受診率への影響を補正するため、県を基準(100)として年齢を調整した「標準化受診比^{*1}」を算出しました。

男性では心疾患の入院、脳血管疾患の入院、腎不全の入院、女性では心疾患の入院、糖尿病が高くなっています。

【図表2-2-17】標準化受診比



[県保健医療計画]

(2) 平均在院日数

- 平成27年の全病床における平均在院日数は57.1日であり、県より13.9日長くなっています。
- 病床別に見ると、一般病床は県より0.6日、精神病床は県より7.7日短くなっており、療養病床は県より98.4日長くなっています。

【図表2-2-18】平均在院日数の年次推移

(単位：日)

区分	平成25年			平成26年			平成27年		
	曾於圏域	県	全国	曾於圏域	県	全国	曾於圏域	県	全国
一般病床	22.5	20.6	17.2	21.7	20.2	16.8	20.0	20.6	16.5
療養病床	240.1	134.1	168.3	240.4	130.4	164.6	232.5	134.1	158.2
精神病床	499.1	401.8	284.7	353.9	380.8	281.2	373.3	381.0	274.7
結核病床	0	78.3	68.8	0	78.1	66.7	0	78.3	67.3
感染症病床	0	12.6	9.6	0	8.9	8.9	0	12.6	8.2
総数	66.7	45.2	30.6	62.2	44.7	29.9	57.1	43.2	29.1

[病院報告]

*1 標準化受診比：本県の市町村国保被保険者の年齢階級別の受診率により算出した期待受診者数（圏域ごとの人口構成に当てはめて算出）と実際の受診者数を比較するもの。県を100とし、100を越えれば受診率が高い、小さければ低いと判断される。

・標準化受診比＝5月分の受診者数／期待受診者数
 ・期待受診者数＝Σ（5歳階級別圏域別被保険者数×県の5歳階級別の受診率）

(3) 病床利用率

- 平成27年の全病床の病床利用率は71.9%で、県より10.4ポイント低くなっています。
- 病床別にみると、精神病床の利用率が86.0%と最も高く、次いで療養病床が74.3%、一般病床が62.8%となっています。

【図表2-2-19】病床利用率の年次推移

(単位：%)

区分	平成25年			平成26年			平成27年		
	曾於圏域	県	全国	曾於圏域	県	全国	曾於圏域	県	全国
一般病床	65.9	71.1	76.6	63.9	71.5	76.1	62.8	75.4	76.2
療養病床	79.2	88.9	90.0	77.8	88.8	89.0	74.3	87.1	88.6
精神病床	84.8	90.6	84.5	68.3	90.4	83.9	86.0	89.7	87.7
結核病床	0	25.9	34.2	0	25.7	34.7	0	30.9	35.4
感染症病床	0	7.2	3.0	0	6.8	3.2	0	5.4	3.1
総数	75.8	81.2	79.3	75.9	82.7	80.3	71.9	82.3	80.1

[病院報告]

(4) 入院患者の動向

- 入院患者の動向（患者住所地と入院先の医療機関所在地との関係）を見ると、患者の住所地の保健医療圏の病院等に入院している患者の割合は46.1%となっており、県内の保健医療圏の中では最も低い割合です。
- 県外の医療機関に入院している患者は、全入院患者の25.6%となっています。

【図表2-2-20】病院等入院患者の移動の状況

(単位：人，%)

区分	医療機関等の住所地の属する二次保健医療圏											
	鹿児島	南薩	川薩	出水	始良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県外	合計	
患者の 所在する 二次保健 医療圏	鹿児島	1,282,288 95.9%	19,062 1.4%	10,801 0.8%	532 0.0%	19,216 1.4%	409 0.0%	2,075 0.2%	58 0.0%	184 0.0%	3,013 0.2%	1,337,638 100.0%
	南薩	94,468 19.3%	392,395 80.0%	45 0.0%	-	2,818 0.6%	-	-	-	-	651 0.1%	490,377 100.0%
	川薩	50,093 17.9%	676 0.2%	219,787 78.5%	1,797 0.6%	7,085 2.5%	-	52 0.0%	-	-	434 0.2%	279,924 100.0%
	出水	15,875 7.7%	109 0.1%	7,618 3.7%	161,509 78.2%	2,054 1.0%	-	10 0.0%	-	-	19,256 9.3%	206,431 100.0%
	始良・伊佐	80,231 14.7%	673 0.1%	1,606 0.3%	221 0.0%	449,677 82.2%	432 0.1%	880 0.2%	-	-	13,441 2.5%	547,161 100.0%
	曾於	12,104 5.4%	306 0.1%	70 0.0%	-	10,403 4.7%	102,930 46.1%	40,167 18.0%	-	-	57,059 25.6%	223,039 100.0%
	肝属	35,297 9.4%	669 0.2%	36 0.0%	36 0.0%	13,495 3.6%	3,369 0.9%	317,632 84.7%	-	-	4,458 1.2%	374,992 100.0%
	熊毛	33,850 29.1%	99 0.1%	-	-	1,313 1.1%	-	-	80,790 69.5%	-	137 0.1%	116,189 100.0%
	奄美	25,193 8.5%	244 0.1%	-	-	2,005 0.7%	-	33 0.0%	-	259,363 87.3%	10,173 3.4%	297,011 100.0%
	合計	1,629,399 42.1%	414,233 10.7%	239,963 6.2%	164,095 4.2%	508,066 13.1%	107,140 2.8%	360,849 9.3%	80,848 2.1%	259,547 6.7%	108,622 2.8%	3,872,762 100.0%

[県保健医療計画]

5 保健医療に対する県民の意識・行動

県民の保健医療に関する意識，要望等を把握するため，県民の満20歳以上の者から無作為に抽出した5,000人を対象に，平成29年1月にアンケート調査を実施し，54.6%の有効回答を得ました。曾於圏域では291人を対象に実施し，154人（52.9%）の有効回答を得ました。

調査結果の概要は，次のとおりとなっています。

(1) 健康診断

健康診断の受診状況は，最近1年間に健康診断（がんのみの検診，妊産婦健診，歯の健康診査，免許取得や就職に伴う健康診断，病院や診療所で行う診療としての検査を除く。）を受診した割合は，66.9%（県67.6%）となっています。

(2) 優先して充実すべき医療体制

今後，優先して充実すべき本県の医療体制については，「地域における救急医療体制の充実」31.2%（県27.9%）が最も多く，次いで「県内において，複雑で高い技術が要求される手術など，高度な医療が受けられる環境の整備」29.2%（県30.0%）の順となっています。

(3) かかりつけ医，かかりつけ歯科医，かかりつけ薬局

- かかりつけ医を決めている人は68.8%（県65.5%）となっています。
- かかりつけ歯科医を決めている人は60.4%（県61.7%）となっています。
- かかりつけ薬局を決めている人は46.1%（県42.8%）となっています。

(4) 地域医療への要望

ア 地域で不自由を感じている診療科目

- 地域（一般的に通勤や通学ができ，少し遠出の買物をするくらいの範囲）において不自由な診療科目があるとした人を診療科目別に見ると，「眼科」35.1%が最も多く，続いて「産婦人科」23.4%，「皮膚科」20.8%，「脳神経外科」16.9%，「耳鼻いんこう科」16.2%となっています。（県：1位「眼科」20.0%，2位「耳鼻いんこう科」16.3%，3位「皮膚科」15.7%）
- 「不自由を感じているものはない」と回答した人は，17.5%（県33.7%）となっています。

イ 歯科医療と歯科保健に対する要望

歯科医療や歯科保健に望むこととしては，「休日・夜間でも治療が受けられる体制の充実」54.5%（県53.2%）が最も多く，次いで「在宅寝たきり者等への歯科保健医療提供体制の充実」20.8%（県18.4%）となっています。

ウ 医療連携に係る県民の意識

- 入院することになった場合受けた説明として，「入院中の治療内容，治療方針，治療計画」が74.7%（県73.9%）と最も多く，次いで「入院治療に要する費用の見込み」は58.4%（県60.6%）となっています。

- 在宅医療や在宅介護を受け入れるために必要なこととして、「病状が急変したときに対応してくれる体制が整っている」57.8%（県60.8%）が最も多く、次いで「介護する家族の肉体的・精神的負担が大きくなる体制が整っている」51.9%（県56.7%）の順となっています。
- 治る見込みのない病気にかかった場合、自分の最期を迎えたい場所として、「自宅」が37.0%（県42.2%）と最も多く、次いで「自宅から緩和ケア病棟」24.0%（県20.6%）となっています。また、残された日々を自宅で過ごす場合必要なこととして、「家族の理解」56.5%（県55.4%）が最も多く、次いで「緊急時の受け入れ医療機関」53.9%（県48.1%）の順となっています。
- 安心して医療を受けるために重要なこととして、「十分な説明を受け、納得して治療を受けること」77.9%（県75.0%）が最も多く、次いで「診療後に疑問が生じたら相談できる窓口があること」48.7%（県44.4%）の順となっています。

6 保健医療サービス

(1) 医療従事者

ア 医師

- 医師数は、平成28年12月末現在で86人であり、平成24年から横ばいとなっています。
- 人口10万人当たりの医師数は、平成28年12月末現在で107.5人で、県の272.5人を下回っています。特に大崎町は38.4人と少ないです。
- 医師不足が指摘されている小児科・産科・麻酔科などの特定診療科の医師数は、県平均を大きく下回っています。

【図表2-2-21】医師数の推移

(単位：人，%)

区分		平成24年	平成26年	平成28年	28-24	28/24
曾於圏域	総数	86	93	86	0	1.0
	人口10万対	102	112.9	107.5	5.5	1.0
	医療施設従事医師数に占める女性の割合	4.9	5.8	5.8	0.9	1.2
県	総数	4,227	4,300	4,461	234	1.0
	人口10万対	250.1	257.8	272.5	22.4	1.0
	女性の割合	15.8	16.7	16.5	0.7	1.0

[医師・歯科医師・薬剤師調査]

【図表2-2-22】市町別の医師数の推移

(単位：人)

区分	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年
曾於圏域	99	96	86	93	86
曾於市	52	52	47	47	46
志布志市	38	36	33	40	35
大崎町	9	8	6	6	5

[医師・歯科医師・薬剤師調査]

【図表2-2-23】市町別の人口10万人当たり医師数の推移（単位：人）

区分	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年
曾於圏域	111.3	111.0	102.0	112.9	107.5
曾於市	128.4	132.6	123.4	16.4	128.3
志布志市	112.4	109.0	101.7	125.5	112.4
大崎町	61.2	56.3	43.5	45.0	38.4

[医師・歯科医師・薬剤師調査]

【図表2-2-24】業務の種別ごとの医師数の推移（単位：人）

区分	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年
開業医	41	41	36	37	38
勤務医	52	48	49	54	47
行政機関等	1	1	0	1	0
その他	1	0	1	1	1

[歯科・歯科医師・薬剤師調査]

【図表2-2-25】診療科目・従業地（市町）別の医師数（平成28年）（単位：人）

区分	総数	小児科	整形外科	脳神経外科	産婦人科	麻酔科
曾於圏域	79	3	7	4	1	1
曾於市	43	1	5	1	1	1
志布志市	32	2	2	3	0	0
大崎町	4	0	0	0	0	0
県	4304	189	308	117	139	133

[医師・歯科医師・薬剤師調査]

【図表2-2-26】特定診療科における医師数（平成28年）（単位：人）

区分	小児科 (小児人口1万人当たり)	産科(産婦人科+産科) (出生数千人当たり)	麻酔科 (人口10万人当たり)
曾於圏域	3.1	1.7	1.2
県	8.6	10.3	8.1

[平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査，平成28年10月推計人口，平成27年人口動態統計]

イ 歯科医師

- 歯科医師数は，平成28年12月末現在で46人であり，平成24年から増加しています。
- 人口10万人当たりの歯科医師数は平成28年12月末現在で57.7人で，県の81.9人を下回っており，また，平成26年10月現在，無歯科医地区は1市1地区となっています。

【図表2-2-27】歯科医師数の推移（単位：人，%）

区分		平成24年	平成26年	平成28年	28年 - 24年	28年 / 24年
曾於圏域	総数	40	41	46	6	1.0
	人口10万対	47.4	48.6	57.7	10.3	1.0
県	総数	1,303	1,294	1,340	37	1.0
	人口10万対	77.1	77.6	81.9	4.8	1.0

[医師・歯科医師・薬剤師調査]

ウ 薬剤師

- 薬剤師数は、平成28年12月末現在で89人であり、平成24年に比べ減少しています。
- 人口10万人当たり薬剤師数は平成28年12月末現在で111.2人で、県の189.2人を下回っています。

【図表2-2-28】薬剤師数の推移

(単位：人，%)

区分		平成24年	平成26年	平成28年	28年 - 24年	28年 / 24年
曾於圏域	総数	95	98	89	△ 6	1.0
	人口10万対	112.7	118.9	111.2	△ 1.5	1.0
県	総数	2,919	3,043	3,098	179	1.0
	人口10万対	172.7	182.4	189.2	16.5	1.0

[医師・歯科医師・薬剤師調査]

エ 看護職員

- 看護職員は、平成28年12月末現在で、保健師41人、看護師600人、准看護師441人が就業しています。
- 人口10万人当たり就業看護職員数は全ての職種で県を下回っています。

【図表2-2-29】就業看護職員の状況（平成28年12月31日現在）（単位：人）

区分		保健師	助産師	看護師	准看護師
曾於圏域	総数	41	0	600	441
	人口10万対	51.2	0.0	749.9	551.2
県	総数	915	598	21,463	9,574
	人口10万対	55.9	36.5	1,310.9	584.8

[県保健医療計画]

オ 管理栄養士及び栄養士

曾於圏域の2市に管理栄養士又は栄養士が配置されています。圏域の配置率は66.7%で、県の配置率を下回っています。

【図表2-2-30】市町行政栄養士配置状況（単位：人，%）

区分	平成29年6月1日
配置市町(a)	2
管理栄養士・栄養士人数	3
配置率((a)/市町数)(%)	66.7
県の配置率(%)	81.4

[厚生労働省行政栄養士配置状況調査結果]

カ その他の保健医療従事者

- その他の保健医療従事者は、平成23年に比べ、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、歯科衛生士が増加しています。
- 人口10万人当たりでは、全ての職種で県を下回っています。

【図表2-2-31】病院及び一般診療所、歯科診療所に従事する各職種の推移（単位：人）

区分		平成23年	平成27年	27年 - 23年	27年 / 23年	
診療放射線技師等	曾於圏域	数	22.8	21.7	△ 1.1	1.0
		人口10万対	26.7	26.7	△ 0.0	1.0
	県	数	797.7	866.5	68.8	1.1
		人口10万対	47.0	52.6	5.6	1.1
臨床検査技師等	曾於圏域	数	21.5	21.4	△ 0.1	1.0
		人口10万対	25.2	26.3	1.1	1.0
	県	数	719.2	783.7	64.5	1.1
		人口10万対	42.3	47.5	5.2	1.1
理学療法士	曾於圏域	数	48.7	63.4	14.7	1.3
		人口10万対	57.1	78.0	20.9	1.4
	県	数	1,850.2	2,341.9	491.7	1.3
		人口10万対	108.9	142.1	33.2	1.3
作業療法士	曾於圏域	数	24.1	33.0	8.9	1.4
		人口10万対	28.3	21.0	△ 7.3	0.7
	県	数	1,001.7	1,238.4	236.7	1.2
		人口10万対	59.0	75.1	16.1	1.3
言語聴覚士	曾於圏域	数	6.0	10.0	4.0	1.7
		人口10万対	7.0	12.3	5.3	1.8
	県	数	301.5	380.4	78.9	1.3
		人口10万対	17.7	23.1	5.4	1.3
視能訓練士	曾於圏域	数	0.0	0.0	-	-
		人口10万対	0.0	0.0	-	-
	県	数	40.9	62.2	21.3	1.5
		人口10万対	2.4	3.8	1.4	1.6
臨床工学技士	曾於圏域	数	6.0	8.0	2.0	1.3
		人口10万対	7.0	9.8	2.8	1.4
	県	数	257.8	321.9	64.1	1.2
		人口10万対	15.2	19.5	4.3	1.3
歯科衛生士	曾於圏域	数	68.1	71.0	2.9	1.0
		人口10万対	79.9	87.4	7.5	1.1
	県	数	1,396.8	1,505.9	109.1	1.1
		人口10万対	82.2	91.4	9.2	1.1
歯科技工士	曾於圏域	数	9.7	7.1	△ 2.6	0.7
		人口10万対	11.4	8.7	△ 2.7	0.8
	県	数	218.2	204.4	△ 13.8	0.9
		人口10万対	12.8	12.4	△ 0.4	1.0

（注）従事者数は、各施設における通常の勤務時間に常勤換算したもの。 [衛生統計年報]

（2）医療提供施設

ア 施設状況

- 平成28年における医療機関数は、平成26年から歯科診療所が2施設増加し、一般診療所が1施設減少しています。また、人口10万人当たりの一般病院数は全国より上回っていますが、一般診療所数、歯科診療所数は下回っています。
- 平成28年における曾於圏域の病床数は、病院が1,022床、一般診療所が166床となっており、前年より病院が9床、一般診療所が1床の減少となっています。

【図表2-2-32】医療機関数の推移

(単位：施設)

区分	平成26年				平成27年				平成28年			
	施設数	人口10万対			施設数	人口10万対			施設数	人口10万対		
		曾於圏域	曾於圏域	県		全国	曾於圏域	曾於圏域		県	全国	曾於圏域
一般病院	8	9.7	13.0	5.8	8	9.8	13.0	5.8	8	10.0	13.1	5.8
一般診療所	54	65.5	84.3	79.1	52	64.0	85.5	79.5	53	66.2	86.1	80.0
有床	10	12.1	22.6	6.6	10	12.3	21.6	6.3	9	11.2	21.1	6.0
無床	44	53.4	61.7	72.5	42	51.7	63.9	73.2	44	55.0	65.0	74.0
歯科診療所	29	35.2	49.2	54.0	30	36.9	49.4	54.1	31	38.7	50.1	54.3

[医療施設調査]

【図表2-2-33】曾於圏域の病床数の年次推移

(単位：床)

区分	病院	病院					一般診療所	療養病床 (再掲)	歯科診療所
		精神科病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床			
平成26年	1,095	188	2	0	553	352	167	42	1
平成27年(a)	1,031	124	2	0	553	352	167	42	0
平成28年(b)	1,022	124	2	0	544	352	166	42	0
(b)-(a)	△9	0	0	0	△9	0	△1	0	0

[医療施設調査]

イ 医療機関相互の機能分担と連携

- 医療は、患者の身近な地域で提供されることが望ましいという観点から、かかりつけ医（歯科医）を支援し、二次保健医療圏単位で地域医療の充実を図る病院として地域医療支援病院が設けられています。曾於圏域では、曾於医師会立病院が指定されています。
- 患者の紹介状況を県医療施設機能等調査（平成28年12月14日から12月20日までの実績）で見ると、病院71.4%，有床診療所83.3%，無床診療所57.1%が他の医療機関に患者を紹介しています。
- 紹介患者のうち65.7%が曾於圏域内の医療機関に紹介されています。

【図表2-2-34】患者の紹介状況と受入状況

(単位：施設)

区分	全体	他の医療施設等への患者の紹介状況						他の医療施設等からの患者の受入実績						
		実績がある		実績がない		無回答		実績がある		実績がない		無回答		
		割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)			
曾於圏域	病院	7	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%
	有床診療所	6	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%
	無床診療所	21	12	57.1%	7	33.3%	2	9.5%	3	14.3%	17	81.0%	1	4.8%
県	病院	216	151	69.9%	58	26.9%	7	3.2%	153	70.8%	56	25.9%	7	3.2%
	有床診療所	291	194	66.7%	85	29.2%	12	4.1%	125	43.0%	152	52.2%	14	4.8%
	無床診療所	663	368	55.5%	251	37.9%	44	6.6%	245	37.0%	366	55.2%	52	7.8%

[平成28年度鹿児島県医療施設機能等調査]

【図表2-2-35】患者の紹介状況

紹介先 紹介元		件	%	二次医療圏内						二次医療圏外					合計
				大学病院	鹿児島市立病院	地域医療支援病院	その他の病院	診療所	その他	小計	地域医療支援病院	その他の病院	診療所	その他	
曾於圏域	病院	件	1	0	8	19	4	0	31	5	3	8	0	16	48
		%	2.1	0.0	16.7	39.6	8.3	0.0	64.6	10.4	6.3	16.7	0.0	33.3	13.2
	有床診療所	件	0	2	3	0	5	0	8	2	6	1	2	11	21
		%	0.0	9.5	14.3	0.0	23.8	0.0	38.1	9.5	28.6	4.8	9.5	52.4	21.4
	無床診療所	件	2	0	16	11	1	0	28	2	0	1	0	3	33
		%	6.1	0.0	48.5	33.3	3.0	0.0	84.8	6.1	0.0	3.0	0.0	9.1	100.0
計	件	3	2	27	30	10	0	67	9	9	10	2	30	102	
	%	2.9	2.0	26.5	29.4	9.8	0.0	65.7	8.8	8.8	9.8	2.0	29.4	100.0	
県	病院	件	175	87	259	1,053	1,321	78	2,711	4	18	13	0	35	3,008
		%	5.8	2.9	8.6	35.0	43.9	2.6	90.1	0.1	0.6	0.4	0.0	1.2	100.0
	有床診療所	件	61	68	258	316	214	28	816	30	50	39	7	126	1,071
		%	5.7	6.3	24.1	29.5	20.0	2.6	76.2	2.8	4.7	3.6	0.7	11.8	100.0
	無床診療所	件	87	109	419	392	314	38	1,163	49	82	71	2	204	1,563
		%	5.6	7.0	26.8	25.1	20.1	2.4	74.4	3.1	5.2	4.5	0.1	13.1	100.0
計	件	323	264	936	1,761	1,849	144	4,690	83	150	123	9	365	5,642	
	%	5.7	4.7	16.6	31.2	32.8	2.6	83.1	1.5	2.7	2.2	0.2	6.5	100.0	

[平成28年度鹿児島県医療施設機能等調査]

【図表2-2-36】患者の受入状況

紹介施設 受入施設		件	%	二次医療圏内						二次医療圏外					合計
				大学病院	鹿児島市立病院	地域医療支援病院	その他の病院	診療所	その他	小計	地域医療支援病院	その他の病院	診療所	その他	
曾於圏域	病院	件	0	0	7	42	11	3	63	1	2	0	0	3	66
		%	0.0	0.0	10.6	63.6	16.7	4.5	95.5	1.5	3.0	0.0	0.0	4.5	100.0
	有床診療所	件	0	0	0	2	6	0	8	0	2	0	0	2	10
		%	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	100.0
	無床診療所	件	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	2
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
計	件	0	0	7	44	19	3	73	1	4	0	0	5	78	
	%	0.0	0.0	9.0	56.4	24.4	3.8	93.6	1.3	5.1	0.0	0.0	6.4	100.0	
県	病院	件	98	69	170	926	1,497	157	2,750	134	425	527	91	1,177	4,094
		%	2.4	1.7	4.2	22.6	36.6	3.8	67.2	3.3	10.4	12.9	2.2	28.7	100.0
	有床診療所	件	19	22	77	126	126	15	344	9	22	26	3	60	445
		%	4.3	4.9	17.3	28.3	28.3	3.4	77.3	2.0	4.9	5.8	0.7	13.5	100.0
	無床診療所	件	20	29	118	324	314	73	829	15	31	27	3	76	954
		%	2.1	3.0	12.4	34.0	32.9	7.7	86.9	1.6	3.2	2.8	0.3	8.0	100.0
計	件	137	120	365	1,376	1,937	245	3,923	158	478	580	97	1,313	5,493	
	%	2.4	2.1	6.5	24.4	34.3	4.3	69.5	2.8	8.5	10.3	1.7	23.3	100.0	

[平成28年度鹿児島県医療施設機能等調査]